

財 政 報 告 書

(平成29年度後期)

自 平成29年10月 1日

至 平成30年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成29年度後期(平成29年10月から平成30年3月まで)の財政状況並びに平成30年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 30 年 5 月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成29年度後期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
(1)補正予算の概要	3
(2)執行状況	6
(3)予算の繰越	7
2. 特別会計予算	7
3. 市債及び一時借入金の状況	7
(1)市債	7
(2)一時借入金	7
4. 市有財産の現在高	8
第2章 平成30年度当初予算について	9
1. 予算編成方針について	9
2. 一般会計予算	9
3. 特別会計・企業会計予算	18

第1章 平成29年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、3月31日付で補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は17,985,832千円となりました。

① 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ245,783千円を追加し、補正後の予算総額を19,965,756千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
10 地方交付税	278,162	(地方交付税)普通交付税278,162
14 国庫支出金	24,555	(民生費国庫負担金)障害児通所等給付費7,105、施設型給付費13,971 ほか
15 県支出金	18,274	(総務費県補助金)青森県未来を変える元気事業費補助金7,191 ほか
18 繰入金	▲408,815	(財政調整基金繰入金)▲408,815
19 繰越金	238,514	(繰越金)前年度繰越金238,514
21 市債	94,986	(土木債)中央公園複合遊具更新事業27,400 ほか (教育債)防災拠点・平川市体育館整備事業39,200 ほか (臨時財政対策債)▲58,314
歳入合計	245,783	

2. 歳出の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	101,340	(障害福祉費)障害児通所等給付費14,210 ほか (児童措置費)施設型給付費42,179 ほか
10 教育費	49,866	(中学校教育振興費)要保護・準要保護生徒援助費948 ほか (総合運動施設費)平川市体育館修正設計委託料38,465 ほか
歳出合計	245,783	

② 一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ2,313,145千円を減額し、補正後の予算総額を17,652,611千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位：千円)

款	補正額	主な内容
14 国庫支出金	▲584,236	(民生費国庫負担金)施設型給付費40,174 ほか (土木費国庫補助金)古懸不動野線道路改築事業▲48,064 ほか (教育費国庫補助金)平賀東小学校改築事業▲358,081、猿賀小学校改築事業▲171,400 ほか
15 県支出金	▲38,822	(民生費県負担金)施設型給付費22,278 ほか (農林水産業費県補助金)機構集積協力交付金▲20,153、経営体育成支援事業交付金▲19,461 ほか
16 財産収入	28,063	(立木売払収入)分収造林立木売払収入20,562 ほか
21 市債	▲1,727,400	(教育債)平賀東小学校改築事業▲799,400、猿賀小学校改築事業▲918,100 ほか
歳入合計	▲2,313,145	

2. 歳出の主な内容

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	272,871	(財政管理費)公共施設等整備基金積立金347,491 (本庁舎建設事業費)旧平川診療所解体撤去工事▲68,795 ほか
3 民生費	▲299	(児童措置費)施設型給付費80,908 ほか (扶助費)生活保護費▲127,790
6 農林水産業費	▲97,642	(農業振興費)機構集積協力金交付事業補助金▲20,152、経営体育成支援事業交付金▲19,461、雪害りんご樹緊急対策事業補助金▲6,638 ほか
8 土木費	▲89,551	(道路維持費)設計等委託料▲20,414、工事請負費▲14,850 ほか
10 教育費	▲2,392,127	(小学校改築事業費)平賀東小学校改築事業▲1,208,245、猿賀小学校改築事業▲1,154,451 ほか
歳出合計	▲2,313,145	

③一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ333,221千円を追加し、補正後の予算総額を17,985,832千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主な内容

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	138,603	(市民税個人)現年課税分61,576 ほか
6 地方消費税交付金	58,665	(地方消費税交付金)58,665
10 地方交付税	129,186	(地方交付税)特別交付税129,186
14 国庫支出金	▲13,842	(商工費国庫負担金)東北観光復興対策交付金▲9,080 ほか
15 県支出金	37,057	(農林水産業費県補助金)担い手確保・経営強化支援事業交付金38,609 ほか
17 寄附金	71,342	(寄附金)ふるさと納税71,342
21 市債	▲151,800	(総務債)本庁舎建設事業▲63,000 ほか
歳入合計	333,221	

2. 歳出の主な内容

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	375,685	(財政管理費)公共施設等整備基金積立金404,536 ほか
4 衛生費	▲13,528	(火葬場費)工事請負費▲13,528
6 農林水産業費	38,609	(農業振興費)担い手確保・経営強化支援事業交付金38,609
7 商工費	▲19,943	(観光費)インバウンド事業委託料▲5,934 ほか
10 教育費	▲25,521	(文化センター費)工事請負費▲8,945 ほか
歳出合計	333,221	

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成29年度前期計		今 期 補 正			最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第4号	3月 定例議会 補正第5号	H30.3.31 専決補正 補正第6号		
1 市 税	2,281,640	11.6			138,603	2,420,243	13.5
2 地 方 譲 与 税	185,000	0.9			31,668	216,668	1.2
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0			2,326	4,326	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0			2,654	4,654	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0			3,169	4,169	0.0
6 地方消費税交付金	470,000	2.4			58,665	528,665	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1			2,120	13,120	0.1
8 自動車取得税交付金	25,000	0.1			33,164	58,164	0.3
9 地方特例交付金	10,000	0.1			8,078	18,078	0.1
10 地方交付税	7,300,000	37.0	278,162		129,186	7,707,348	42.9
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0				4,000	0.0
12 分担金及び負担金	23,590	0.1		1,174		24,764	0.1
13 使用料及び手数料	100,369	0.5				100,369	0.6
14 国庫支出金	2,841,740	14.4	24,555	△ 584,236	△ 13,842	2,268,217	12.6
15 県 支 出 金	1,263,358	6.4	18,274	△ 38,822	37,057	1,279,867	7.1
16 財 産 収 入	33,085	0.2		28,063		61,148	0.4
17 寄 附 金	104,131	0.5		500	71,342	175,973	1.0
18 繰 入 金	677,985	3.4	△ 408,815		△ 19,169	250,001	1.4
19 繰 越 金	1	0.0	238,514			238,515	1.3
20 諸 収 入	569,574	2.9	107	7,576		577,257	3.2
21 市 債	3,814,500	19.4	94,986	△ 1,727,400	△ 151,800	2,030,286	11.3
歳 入 合 計	19,719,973	100.0	245,783	△ 2,313,145	333,221	17,985,832	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成29年度前期計		今 期 補 正			最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第4号	3月 定例議会 補正第5号	H30.3.31 専決補正 補正第6号		
1 議 会 費	169,881	0.9	1,182	△ 2,710		168,353	0.9
2 総 務 費	2,404,257	12.2	16,304	272,871	375,685	3,069,117	17.1
3 民 生 費	5,744,498	29.1	105,646	△ 299		5,849,845	32.5
4 衛 生 費	950,267	4.8	1,890	10,721	△ 13,528	949,350	5.3
5 労 働 費	80	0.0				80	0.0
6 農 林 水 産 業 費	907,397	4.6	2,190	△ 97,642	38,609	850,554	4.7
7 商 工 費	682,416	3.5	3,201	△ 6,789	△ 19,943	658,885	3.7
8 土 木 費	1,575,388	8.0	1,659	△ 89,551	△ 8,822	1,478,674	8.2
9 消 防 費	774,577	3.9		△ 3,737	△ 2,912	767,928	4.3
10 教 育 費	4,180,284	21.2	58,932	△ 2,392,127	△ 25,521	1,821,568	10.1
11 災 害 復 旧 費	47,883	0.2	133	△ 3,882	△ 10,347	33,787	0.2
12 公 債 費	2,223,045	11.3	24,646			2,247,691	12.5
13 予 備 費	60,000	0.3	30,000			90,000	0.5
歳 出 合 計	19,719,973	100.0	245,783	△ 2,313,145	333,221	17,985,832	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも17,985,832千円ですが、平成30年3月末までの収入済額は16,194,797千円で収入済率は90.0%となっています。また、支出済額は15,468,924千円で支出済率は86.0%となっています。

第7表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,420,243	2,407,578	99.5
2 地 方 譲 与 税	216,668	216,668	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,326	4,326	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,654	4,654	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,169	4,169	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	528,665	528,665	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,120	13,120	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,164	58,164	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	18,078	18,078	100.0
10 地 方 交 付 税	7,707,348	7,707,348	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	2,109	52.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	24,764	22,559	91.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	100,369	100,908	100.5
14 国 庫 支 出 金	2,268,217	2,219,245	97.8
15 県 支 出 金	1,279,867	829,229	64.8
16 財 産 収 入	61,148	61,558	100.7
17 寄 附 金	175,973	175,352	99.6
18 繰 入 金	250,001	250,000	100.0
19 繰 越 金	238,515	238,515	100.0
20 諸 収 入	577,257	592,552	102.6
21 市 債	2,030,286	740,000	36.4
歳 入 合 計	17,985,832	16,194,797	90.0

第8表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	168,353	165,107	98.1
2 総 務 費	3,069,117	2,077,712	67.7
3 民 生 費	5,849,845	5,383,894	92.0
4 衛 生 費	949,350	717,595	75.6
5 労 働 費	80	34	42.5
6 農 林 水 産 業 費	850,554	788,435	92.7
7 商 工 費	658,885	541,180	82.1
8 土 木 費	1,478,674	1,372,582	92.8
9 消 防 費	767,928	735,609	95.8
10 教 育 費	1,821,568	1,490,245	81.8
11 災 害 復 旧 費	33,787	32,335	95.7
12 公 債 費	2,247,691	2,164,196	96.3
13 予 備 費	90,000	0	0.0
歳 出 合 計	17,985,832	15,468,924	86.0

(3) 予算の繰越

平成29年度事業として予算化されましたが、以下の3事業 48,483千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

【翌年度に繰越となった事業】

すこやか住宅支援事業 (8,338千円)、雪害りんご樹緊急対策事業 (1,536千円)、担い手確保・経営強化支援事業 (38,609千円)

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったことにより、最終の予算総額が9,276,861千円となりました。

第9表 特別会計補正予算

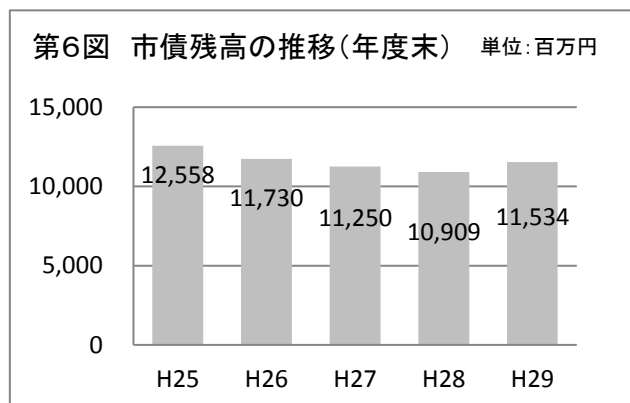
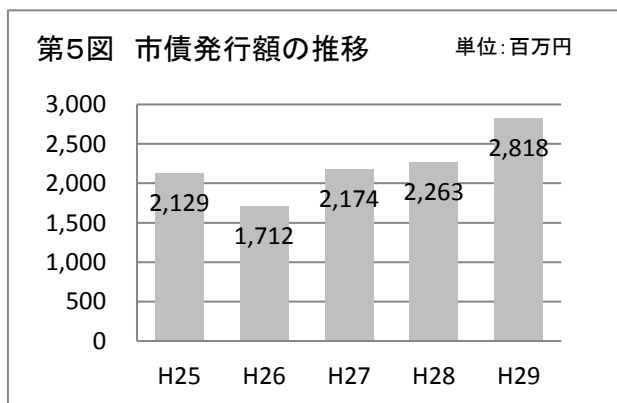
(単位：千円)

区 分	平成29年度前期計		今 期 補 正		最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正		
国民健康保険特別会計	4,822,624	50.2	1,059	△ 345,730	4,477,953	48.3
介護保険特別会計	3,867,702	40.3	2,953		3,870,655	41.7
後期高齢者医療特別会計	269,836	2.8	9,805	718	280,359	3.0
診療所特別会計	306,508	3.2	2,101	△ 5,000	303,609	3.3
学校給食センター特別会計	309,871	3.2	6,223		316,094	3.4
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,397	0.1			11,397	0.1
簡易水道特別会計	16,794	0.2			16,794	0.2
合 計	9,604,732	100.0	22,141	△ 350,012	9,276,861	100.0

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成29年度は一般会計において元金2,192,644千円を返済し、また、新たに2,818,086千円の借入れとなる見込みです。この結果、平成29年度末での一般会計市債現在高は11,534,109千円となり、前年度(10,908,667千円)に比べて625,442千円(5.7%)の増となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入れは行わず、財政調整基金から879,096千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第10表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 (m ²)	2,761,854	223,698	2,985,552
建 物 (m ²)	178,838	7,009	185,847
山 林 (m ²)		6,795,216	6,795,216
立 木 (m ²)		146,875	146,875
物 権 (件)		15	15
有 価 証 券 (千 円)		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利 (千 円)		159,083	159,083

第2章 平成30年度当初予算について

1. 予算編成方針について

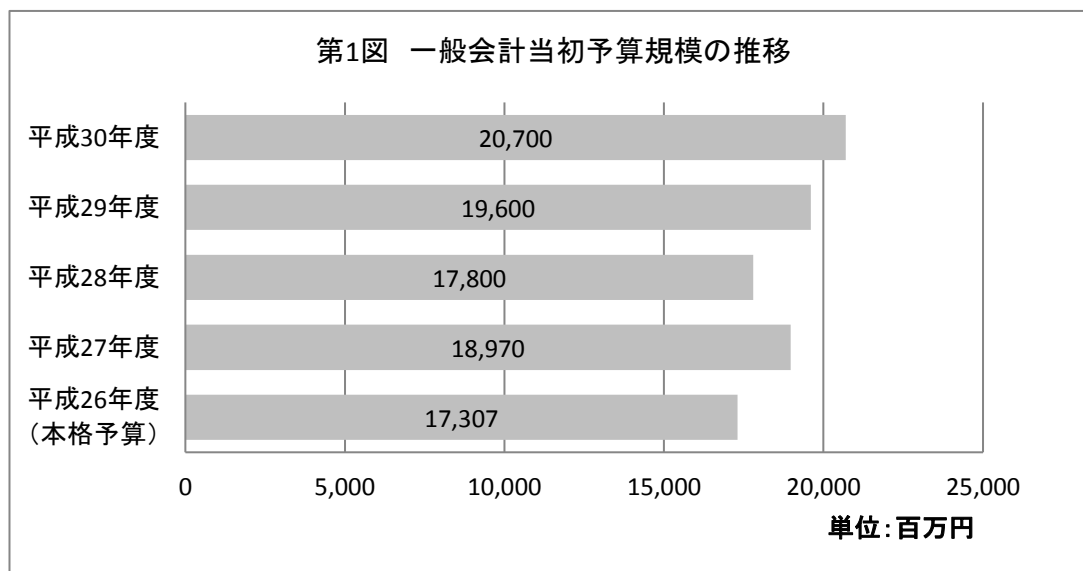
当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源が乏しく、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはなく、楽観視できないものとなっています。今後の財政見通しにおいて、歳入では合併算定替の特例により交付されてきた普通交付税が段階的に削減され、平成33年度には平成29年度と比べて約4億円減少することが見込まれています。また、歳出では市内学校の改築・改修や本庁舎の改築など大型事業が計画されており、基金の取り崩しが長期にわたり続く見込みとなっています。

このように、厳しい市財政の状況下にあっても、第2次平川市長期総合プランの将来像「あふれる笑顔くらし輝く 平川市」の実現のため、国の政策・制度の改変及び当市の社会・経済環境に適切に対応しつつ、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら、各施策に沿った波及効果のある事業を展開することとした。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成30年度の一般会計予算については、市民体育館整備事業、平賀東小学校及び猿賀小学校の2校の改築、本庁舎の改築事業等により、普通建設事業費が増え、その総額は20,700,000千円で、前年度の19,600,000千円と比較すると1,100,000千円(5.6%)の増となり、当初予算規模としては過去最大となりました。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言い、一般会計歳入予算のうち自主財源は4,013,857千円で、構成比は19.3%となっています。

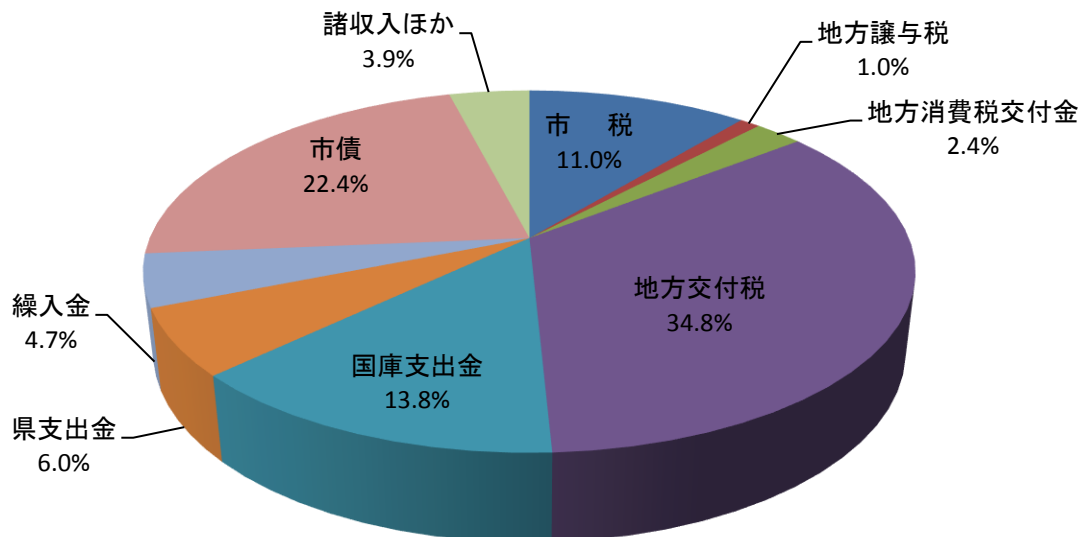
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は16,686,143千円で、その構成比は80.7%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,200,000千円と予算全体の34.8%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (A)	構成比 (%)		
1 自主財源	4,013,857	19.3	3,807,999	19.4	205,858	5.4
(1) 市 税	2,278,512	11.0	2,281,640	11.6	△ 3,128	△ 0.1
(2) 分担金及び負担金	25,114	0.1	23,590	0.1	1,524	6.5
(3) 使用料及び手数料	105,824	0.5	100,369	0.5	5,455	5.4
(4) 財産収入	46,461	0.2	33,085	0.2	13,376	40.4
(5) 寄附金	100,001	0.5	100,001	0.5	0	0.0
(6) 繰入金	975,266	4.7	706,758	3.6	268,508	38.0
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	482,678	2.3	562,555	2.9	△ 79,877	△ 14.2
2 依存財源	16,686,143	80.7	15,792,001	80.6	894,142	5.7
(1) 地方譲与税	210,000	1.0	185,000	0.9	25,000	13.5
(2) 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(3) 配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
(5) 地方消費税交付金	500,000	2.4	470,000	2.4	30,000	6.4
(6) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	40,000	0.2	25,000	0.1	15,000	60.0
(8) 地方特例交付金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
(9) 地方交付税	7,200,000	34.8	7,300,000	37.3	△ 100,000	△ 1.4
(10) 交通安全対策特別交付金	4,100	0.0	4,000	0.0	100	2.5
(11) 国庫支出金	2,841,540	13.8	2,841,740	14.5	△ 200	0.0
(12) 県支出金	1,235,203	6.0	1,243,561	6.3	△ 8,358	△ 0.7
(13) 市 債	4,629,300	22.4	3,696,700	18.9	932,600	25.2
歳入合計	20,700,000	100.0	19,600,000	100.0	1,100,000	5.6

第2図 平成30年度一般会計歳入予算款別構成図



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,278,512	11.0	2,281,640	11.6	△ 3,128	△ 0.1
(1) 市 民 税	934,349	4.5	919,336	4.7	15,013	1.6
(2) 固 定 資 産 税	1,043,562	5.1	1,057,603	5.4	△ 14,041	△ 1.3
(3) 軽 自 動 車 税	110,639	0.5	109,412	0.5	1,227	1.1
(4) 市 た ば こ 税	186,948	0.9	192,252	1.0	△ 5,304	△ 2.8
(5) 入 湯 税	3,014	0.0	3,037	0.0	△ 23	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	210,000	1.0	185,000	0.9	25,000	13.5
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	2.4	470,000	2.4	30,000	6.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.2	25,000	0.1	15,000	60.0
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	7,200,000	34.8	7,300,000	37.3	△ 100,000	△ 1.4
(1) 普 通 交 付 税	6,500,000	31.4	6,700,000	34.2	△ 200,000	△ 3.0
(2) 特 別 交 付 税	700,000	3.4	600,000	3.1	100,000	16.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,100	0.0	4,000	0.0	100	2.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,114	0.1	23,590	0.1	1,524	6.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,824	0.5	100,369	0.5	5,455	5.4
14 国 庫 支 出 金	2,841,540	13.8	2,841,740	14.5	△ 200	0.0
15 県 支 出 金	1,235,203	6.0	1,243,561	6.3	△ 8,358	△ 0.7
16 財 産 収 入	46,461	0.2	33,085	0.2	13,376	40.4
17 寄 附 金	100,001	0.5	100,001	0.5	0	0.0
18 繰 入 金	975,266	4.7	706,758	3.6	268,508	38.0
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	482,678	2.3	562,555	2.9	△ 79,877	△ 14.2
うち各種貸付金元利収入	395,491	1.9	461,052	2.4	△ 65,561	△ 14.2
21 市 債	4,629,300	22.4	3,696,700	18.9	932,600	25.2
歳 入 合 計	20,700,000	100.0	19,600,000	100.0	1,100,000	5.6

①市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。平成30年度は2,278,512千円を計上しています。税別内訳では、市民税が934,349千円、固定資産税が1,043,562千円、軽自動車税が110,639千円、市たばこ税が186,948千円、入湯税が3,014千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税) 道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので按分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、平成30年度は150,000千円(前年度128,000千円)を計上しています。

(地方揮発油譲与税) 平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成30年度は60,000千円(前年度57,000千円)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成30年度は2,000千円（前年度同額）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成30年度は2,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成30年度は1,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税（消費税8%のうち1.7%）の50%が市町村に交付されるものです。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、人口により按分（従来分は人口と従業者数で按分）して算定されます。平成30年度は500,000千円（前年度470,000千円）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成30年度は11,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成26年4月1日から軽自動車を除く自家用車は5%から3%に、営業用車及び軽自動車は3%から2%に税率が引き下げられており、また、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税措置も講じられています。平成30年度は40,000千円（前年度25,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため交付されるもので、平成30年度は10,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の平成30年度交付額は、16兆85億円（前年度当初比△3,213億円、△2.0%）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税6,500,000千円、特別交付税700,000千円の総額7,200,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成30年度は4,100千円（前年度4,000千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、平成30年度は25,114千円（前年度23,590千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、平成30年度は105,824千円（前年度100,369千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成30年度は2,841,540千円（前年度2,841,740千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金607,262千円、施設型給付費（旧：保育所運営費）国庫負担金526,972千円、介護・訓練等給付費国庫負担金353,494千円、児童手当費国庫負担金308,228千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成30年度は1,235,203千円（前年度1,243,561千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、施設型給付費県負担金282,530千円、介護・訓練等給付費県負担金176,747千円、国民健康保険基盤安定費県負担金128,219千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金91,528千円、多面的機能支払交付金県補助金85,668千円、後期高齢者医療保険基盤安定費県負担金83,791千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成30年度は46,461千円（前年度33,085千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらは100,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成30年度は975,266千円（前年度706,758千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成30年度は482,678千円（前年度562,555千円）を計上しています。

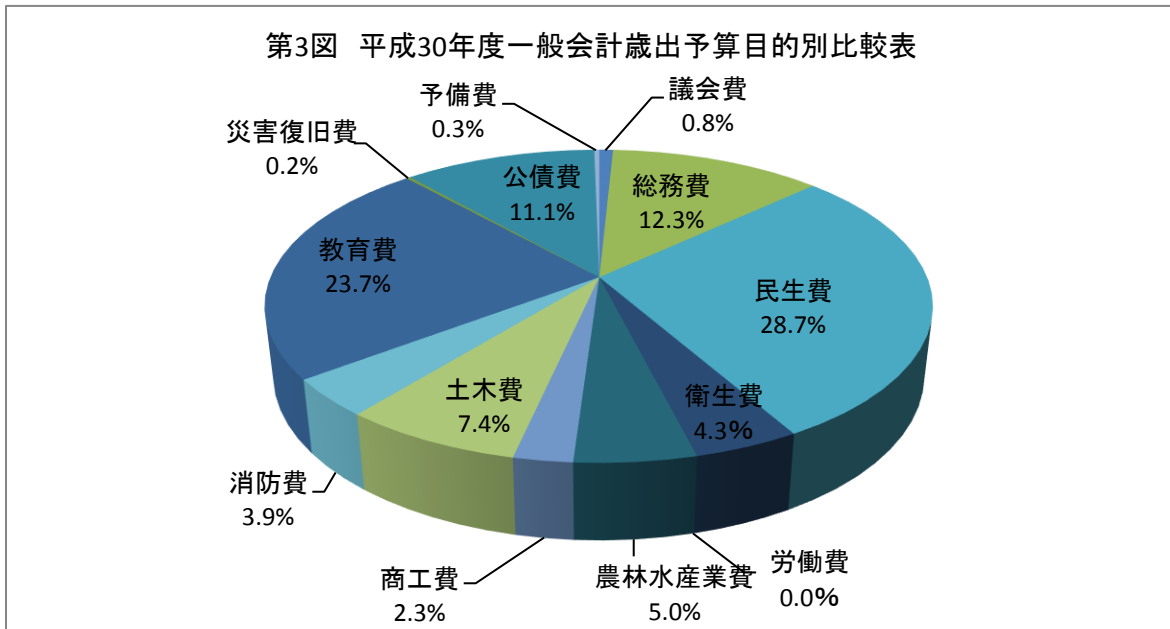
②市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成30年度は4,629,300千円（前年度3,696,700千円）を計上しています。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,933,399千円と歳出総額の28.7%を占め、続いて教育費が4,898,568千円（構成比23.7%）、総務費が2,541,394千円（構成比12.3%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	164,358	0.8	162,273	0.8	2,085	1.3
2 総 務 費	2,541,394	12.3	2,335,277	11.9	206,117	8.8
3 民 生 費	5,933,399	28.7	5,745,645	29.3	187,754	3.3
4 衛 生 費	899,775	4.3	948,641	4.9	△ 48,866	△ 5.2
5 労 働 費	51	0.0	80	0.0	△ 29	△ 36.3
6 農 林 水 産 業 費	1,024,730	5.0	877,051	4.5	147,679	16.8
7 商 工 費	500,216	2.3	680,918	3.5	△ 180,702	△ 26.5
8 土 木 費	1,530,221	7.4	1,545,425	7.9	△ 15,204	△ 1.0
9 消 防 費	801,464	3.9	769,615	3.9	31,849	4.1
10 教 育 費	4,898,568	23.7	4,204,277	21.5	694,291	16.5
11 災 害 復 旧 費	44,744	0.2	47,753	0.2	△ 3,009	△ 6.3
12 公 債 費	2,301,080	11.1	2,223,045	11.3	78,035	3.5
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	20,700,000	100.0	19,600,000	100.0	1,100,000	5.6

① 議会費 本年度予算額 164,358千円 (前年度予算額 162,273千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費 本年度予算額 2,541,394千円 (前年度予算額 2,335,277千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、本庁舎建設事業費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費 本年度予算額 5,933,399千円 (前年度予算額 5,745,645千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費 本年度予算額 899,775千円 (前年度予算額 948,641千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費 本年度予算額 51千円 (前年度予算額 80千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費 本年度予算額 1,024,730千円 (前年度予算額 877,051千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費 本年度予算額 500,216千円 (前年度予算額 680,918千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費 本年度予算額 1,530,221千円 (前年度予算額 1,545,425千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費 本年度予算額 801,464千円 (前年度予算額 769,615千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費 本年度予算額 4,898,568千円 (前年度予算額 4,204,277千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費 本年度予算額 44,744千円 (前年度予算額 47,753千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費 本年度予算額 2,301,080千円 (前年度予算額 2,223,045千円)

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費 本年度予算額 60,000千円 (前年度予算額 60,000千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、こども医療費給付費、施設型給付費、児童手当、障害福祉費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

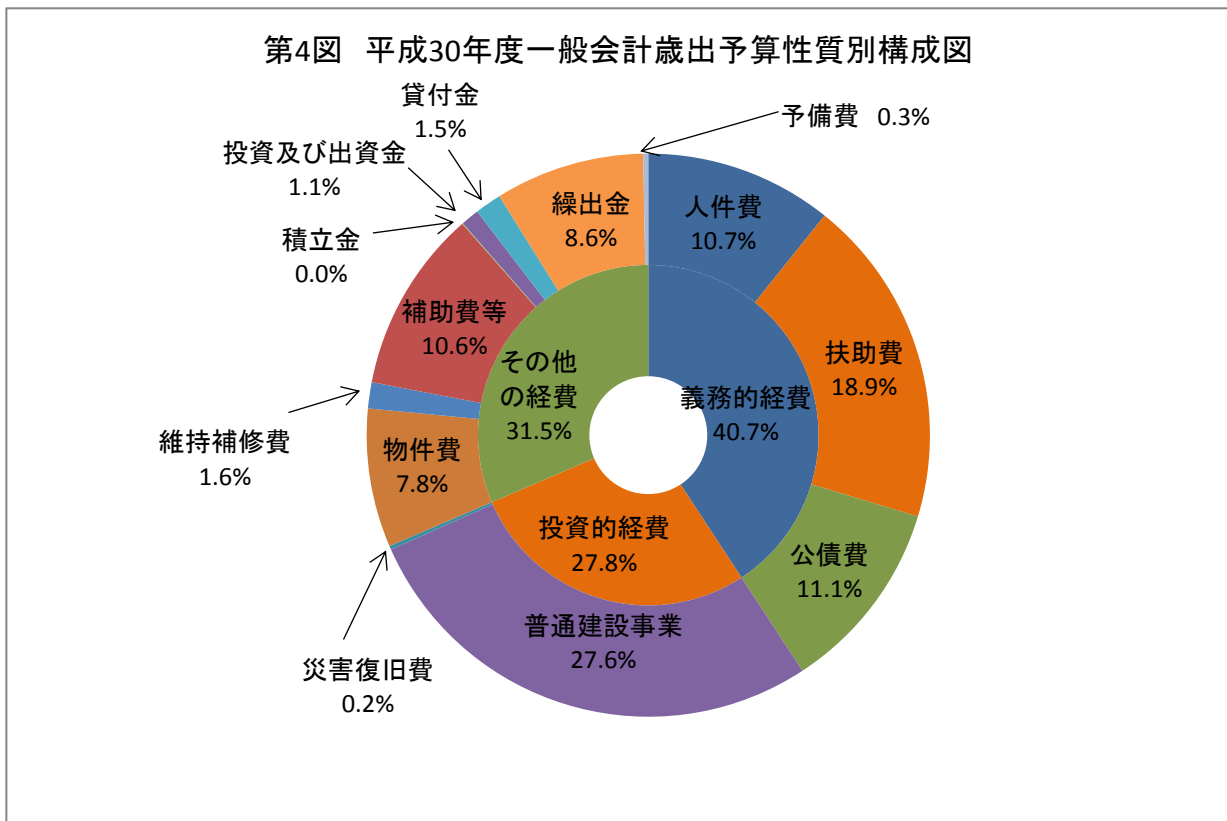
義務的経費の総額は8,441,631千円で、歳出予算全体の40.7%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は5,749,767千円で、歳出予算全体の27.8%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は6,508,602千円で、歳出予算全体の31.5%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,441,631	40.7	8,192,718	41.8	248,913	3.0
1 人件費	2,229,405	10.7	2,192,369	11.2	37,036	1.7
(1) 議員委員報酬手当	161,799	0.8	155,718	0.8	6,081	3.9
(2) 給料	957,987	4.6	955,503	4.9	2,484	0.3
(3) 手当	480,169	2.3	460,190	2.3	19,979	4.3
(4) 共済費	624,429	3.0	610,711	3.1	13,718	2.2
(5) その他	5,021	0.0	10,247	0.1	△ 5,226	△ 51.0
2 扶助費	3,911,146	18.9	3,777,304	19.3	133,842	3.5
(1) 施設型給付費(保育所運営費)	1,344,522	6.5	1,221,435	6.2	123,087	10.1
(2) 児童手当	444,660	2.1	459,780	2.3	△ 15,120	△ 3.3
(3) 児童扶養手当	190,539	0.9	197,802	1.0	△ 7,263	△ 3.7
(4) 生活保護費	798,565	3.9	873,343	4.5	△ 74,778	△ 8.6
(5) 医療費	223,736	1.1	196,673	1.0	27,063	13.8
(6) 介護・訓練等給付費	706,988	3.4	651,720	3.3	55,268	8.5
(7) その他	202,136	1.0	176,551	1.0	25,585	14.5
3 公債費	2,301,080	11.1	2,223,045	11.3	78,035	3.5
(1) 元利償還金	2,300,980	11.1	2,222,945	11.3	78,035	3.5
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	6,448,602	31.2	6,391,522	32.7	57,080	0.9
4 物件費	1,647,171	7.8	1,537,938	7.9	109,233	7.1
(1) 賃金	113,096	0.5	102,307	0.5	10,789	10.5
(2) 旅費	47,799	0.2	45,380	0.2	2,419	5.3
(3) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(4) 需用費	326,605	1.6	312,397	1.6	14,208	4.5
(5) 役員費	70,228	0.3	71,974	0.4	△ 1,746	△ 2.4
(6) 委託料	969,218	4.7	914,763	4.7	54,455	6.0
(7) 備品購入費	28,296	0.1	19,187	0.1	9,109	47.5
(8) その他	89,629	0.4	69,630	0.4	19,999	28.7
5 維持補修費	311,076	1.6	321,158	1.6	△ 10,082	△ 3.1
(1) 除雪	240,134	1.2	242,914	1.2	△ 2,780	△ 1.1
(2) 市道維持	32,089	0.2	41,753	0.2	△ 9,664	△ 23.1
(3) 公共施設等	38,853	0.2	36,491	0.2	2,362	6.5
6 補助費等	2,172,903	10.6	1,994,049	10.2	178,854	9.0
(1) 一部事務組合負担金	847,055	4.1	873,048	4.5	△ 25,993	△ 3.0
(2) 公営企業	527,908	2.6	313,932	1.6	213,976	68.2
(3) その他	797,940	3.9	807,069	4.1	△ 9,129	△ 1.1
7 積立金	9,197	0.0	10,057	0.1	△ 860	△ 8.6
8 投資及び出資金	216,971	1.1	427,051	2.2	△ 210,080	△ 49.2
9 貸付金	315,430	1.5	316,100	1.6	△ 670	△ 0.2
10 繰出金	1,775,854	8.6	1,785,169	9.1	△ 9,315	△ 0.5
投資的経費	5,749,767	27.8	4,955,760	25.2	794,007	16.0
うち人件費	51,229	0.2	51,192	0.3	37	0.1
11 普通建設事業	5,705,023	27.6	4,908,007	25.0	797,016	16.2
(1) 補助事業	2,413,695	11.7	2,727,987	13.9	△ 314,292	△ 11.5
(2) 単独事業	3,291,328	15.9	2,180,020	11.1	1,111,308	51.0
12 災害復旧費	44,744	0.2	47,753	0.2	△ 3,009	△ 6.3
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	20,700,000	100.0	19,600,000	100.0	1,100,000	5.6

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度 予 算 額 (A)	平成29年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	3,614,176	4,777,812	△ 1,163,636	△ 24.4
介護保険特別会計	3,806,355	3,824,337	△ 17,982	△ 0.5
後期高齢者医療特別会計	290,999	269,836	21,163	7.8
診療所特別会計	294,637	313,338	△ 18,701	△ 6.0
学校給食センター特別会計	656,094	316,873	339,221	107.1
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,942	11,397	△ 455	△ 4.0
簡易水道特別会計	9,693	16,794	△ 7,101	△ 42.3
合 計	8,682,896	9,530,387	△ 847,491	△ 8.9

(2) 企業会計

①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業収益)	569,230	568,334	896	0.2
支 出 (水道事業費用)	477,382	476,609	773	0.2

資本的収入及び支出

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	9,947	14,510	△ 4,563	△ 31.4
支 出 (水道事業資本的支出)	113,337	116,338	△ 3,001	△ 2.6

②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	1,163,796	948,013	215,783	22.8
支 出 (下水道事業費用)	1,025,375	1,039,258	△ 13,883	△ 1.3

資本的収入及び支出

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	232,613	454,647	△ 222,034	△ 48.8
支 出 (下水道事業資本的支出)	709,912	727,800	△ 17,888	△ 2.5